

旅行業務に係る事業の計画（1）

1. 氏名又は名称及び住所

氏名又は名称：_____

住 所：_____

2. 会社（または事業）の沿革

3. 主たる株主（株式会社のみ）

株 主 名	株 数	構成比	会 社 と の 関 係
1.	株	%	
2.	株	%	
3.	株	%	
4.	株	%	
5.	株	%	
6.	株	%	
7.	株	%	
小 計	株	%	_____
発行済株式総数	株	%	_____

旅行業務に係る事業の計画（２）

４． 兼業の有無

- ① _____
- ② _____
- ③ _____
- ④ _____
- ⑤ _____

５． 従業員数等

常勤役員数 _____ 人

内 旅行部門担当役員数 _____ 人

内 旅行業務取扱管理者有資格者 総合旅行業務 _____ 人

国内旅行業務 _____ 人

全従業員数（役員は除く） _____ 人

内 旅行部門担当従業員 _____ 人

内 旅行業務取扱管理者有資格者 総合旅行業務 _____ 人

国内旅行業務 _____ 人

６． 旅行業務の概要

旅行業務に係る事業の計画（３）

7. 取扱商品

区 分		取扱の有無		年間取引見込額（百万円）		目標収入 額(千円)	備 考
		海外	国内	海 外	国 内		
自社募集型企画旅行	自社販売						下記(1)参照
	他社販売						
受 注 型 企 画 旅 行							修学旅行取扱 有・無
手 配 旅 行							
所属する代理業者の取扱							下記(2)参照
(計)							
他社募集型企画旅行							下記(3)参照
旅行素材卸販売等							
(合 計)							

記

(1) 自社募集型企画旅行

1) ブランド名（ブランド名がついている自社募集型企画旅行がある場合）

海外旅行：

国内旅行：

2) 委託販売（法１４条の２関係）

第１種旅行業者 ____社 ____営業所

第２種旅行業者 ____社 ____営業所

第３種旅行業者 ____社 ____営業所

地域限定旅行業者 ____社 ____営業所

3) 募集型企画旅行を実施する市町村

（第３種旅行業者又は地域限定旅行業者である場合）

(2) 自社の旅行業務を取り扱わせる代理業者がある場合

____社 ____営業所

(3) 他社募集型企画旅行代売

第１種旅行業者 ____社：

第２種旅行業者 ____社：

第３種旅行業者 ____社：

地域限定旅行業者 ____社

旅行業務に係る事業の計画（４）

８． インバウンド業務の取扱の有無

（及び有りの場合の全国通訳案内士又は地域通訳案内士の登録を受けた者の確保の有無）

９． 旅行券発行の有無（及び有りの場合はその内容）

１０． 手配の確実性を証する契約先

（１） 国際・国内航空券の発券体制

① 国 際 航 空 券		摘 要
（ア） I A T Aとの契約	有・無	・該当する項目すべてに記載して下さい。
（イ） I A T A非加盟航空会社との契約 航空会社名： _____	有・無	
（ウ） 提携業者名： _____		
② 国 内 航 空 券		
（ア） 航空会社との契約	有・無	・該当する項目すべてに記載して下さい。
航空会社名： _____		
（イ） 提携業者名： _____		

（２） 海外手配業者等との契約状況

提携業者名	所 在 地	手 配 地 域

手続実施結果報告書

年 月 日

印

私は、（以下「会社」という。）からの依頼に基づき、会社の作成した 年の第1種旅行業の更新登録申請書（以下「申請書」という。）における、旅行業の登録の有効期間の更新の登録申請のために必要な 年 月 日から 年 月 日までの事業年度に関連する事項について、以下の手続を実施した。なお、当該手続は、「旅行業法第6条の3第2項において準用する同法第6条第1項第10号」及び「同法施行規則第3条」の規定に基づき、申請書に記載された次の記載内容のみを対象として確認することを目的とするものであり、全体としての申請書を対象とするものではない。

申請書に添付された貸借対照表及び損益計算書

なお、上記の記載内容は、「旅行業法第6条の3第1項」に規定する旅行業の登録の有効期間の更新の登録申請を行うために、申請書様式上の記載に基づいて会社によって作成され、申請書に記載されたものである。

実施した手続の範囲及び内容

私は、申請書に記載されている貸借対照表及び損益計算書の記載内容について以下の手続を実施した。

（総勘定元帳等の会社が作成する帳簿）

1. 貸借対照表及び損益計算書について、総勘定元帳等の会社が作成する帳簿と突合した。

（貸借対照表及び損益計算書）

2. 貸借対照表及び損益計算書について、確定決算に係る税務申告書に添付された貸借対照表及び損益計算書と突合した。

（現金預金）

3. 貸借対照表の現金預金について、現金、預金通帳、小切手等の実際残高と総勘定元帳等の会社が作成する帳簿の帳簿残高を突合した。

手続の実施結果

(総勘定元帳等の会社が作成する帳簿)

1. 総勘定元帳等の会社が作成する帳簿に基づき、貸借対照表及び損益計算書が作成されていることが確認された。

(貸借対照表及び損益計算書)

2. 貸借対照表及び損益計算書と確定決算に係る税務申告に添付された貸借対照表及び損益計算書と一致していることが確認された。

(現金預金)

3. 貸借対照表の現金預金について、実際有高と帳簿残高が一致していることが確認された。

業務の特質

上記の手続は、「旅行業法第6条」及び「同法施行規則第3条」に基づき実施したものであり、全体としての申請書その他の各記載事項に対する監査意見又はレビューの結論の報告を目的とした一般に公正妥当と認められる監査の基準又はレビューの基準に準拠するものではない。

したがって、私は、これらの申請書及び各記載事項について、いかなる結論の報告も、また保証を提供することもしない。また、実施した手続が十分であるかどうかについての結論の報告もしていない。

配布及び利用制限

本報告書は、会社の 年 の旅行業の登録の有効期間の更新の登録申請書に関連して作成されたものであり、登録申請以外の目的で使用されてはならず、配布及び利用されるべきものではない。

旅行サービス手配業務に係る事業の計画（1）

1 1．氏名又は商号若しくは名称及び住所

氏名又は商号若しくは名称： _____

住 所： _____

1 2．事業の沿革

1 3．主たる株主（株式会社のみ）

株 主 名	株 数	構成比	会 社 と の 関 係
1.	株	%	
2.	株	%	
3.	株	%	
4.	株	%	
5.	株	%	
6.	株	%	
7.	株	%	
小 計	株	%	_____
発行済株式総数	株	%	_____

旅行サービス手配業務に係る事業の計画（２）

１４．兼業の有無

- ① _____
- ② _____
- ③ _____
- ④ _____
- ⑤ _____

１５．従業員数等

常勤役員数 _____人

内 旅行サービス手配業実施部門担当役員数 _____人

内 旅行サービス手配業務取扱管理者有資格者

総合旅行業務取扱管理者試験合格者※ _____人

国内旅行業務取扱管理者試験合格者※ _____人

旅行サービス手配業務管理者研修修了者 _____人

全従業員数（役員は除く） _____人

内 旅行サービス手配業実施部門担当従業員数 _____人

内 旅行サービス手配業務取扱管理者有資格者

総合旅行業務取扱管理者試験合格者※ _____人

国内旅行業務取扱管理者試験合格者※ _____人

旅行サービス手配業務管理者研修修了者 _____人

※平成16年まで実施された一般・国内旅行業務取扱主任者試験合格者、認定者を含む

１６．旅行サービス手配業務の概要

旅行サービス手配業務に係る事業の計画（３）

１７．主な旅行者・旅行サービス手配業者との契約状況

提携業者名	所在地

※新規に登録を受ける場合で、契約する旅行者等又は旅行サービス手配業者が無い場合は提携業者名に「(予定)」と付記すること。

※「旅行者等」は、外国の法令に準拠して外国において旅行業を営む者を含む。

※日本における旅行者又は旅行サービス手配業者については登録番号を提携業者名に付記すること。

海外旅行

手配旅行に係る取扱料金

区 分	内 容		料 金	
手配料金	運送機関と宿泊機 関等との手配が複 合した場合	○人以上の団体手配旅行の場合	旅行費用総額の	%
		個人（上記以外の場合）	1 件につき	円
	運送機関、宿泊機関の予約・手配		1 件につき	円
添乗サービス料金（宿泊、交通費等の旅行実費を除く。）			添乗員 1 人 1 日につき	円
変更手続 料金	運送機関と宿泊機 関等との手配が複 合した場合	○人以上の団体手配旅行の場合	変更に係る部分の変更前の旅 行代金の	%
		個人（上記以外の場合）	1 件につき	円
	運送機関の予約・手配の変更		1 件につき	円
	宿泊機関の予約・手配の変更		1 件につき	円
取消手続料 金	運送機関と宿泊機 関等との手配が複 合した場合	○人以上の団体手配旅行の場合	取消に係る旅行代金の	%
		個人（上記以外の場合）	1 件につき	円
	未使用乗車船券の精算手配		1 件につき	円
	宿泊手配の取消し		1 件につき	円
連絡通信費	お客様の依頼により緊急に現地手配等の為の通信連 絡を行った場合		1 件につき	円 (電話料、電報料は別)

- (注) 1 団体手配旅行とは、複数の旅行者が代表者を定めて同一行程により旅行される場合をいいます。
 2 お客様の希望により、変更又は取消しを行う場合は、運送機関、宿泊機関等の定める取消料のほか、上記変更手続料金、取消手続料金を申し受けます。
 3 同一の宿泊機関に連泊する場合は、まとめて1件として扱います。
 4 上記料金には消費税が含まれています。

渡航手続代行代金

区 分	内 容	料 金
旅 券	(1) 申請手続（申請書類作成のみ）	円
	(2) (1)と申請又は受領のための都道府県庁への同行案内	(1) の料金に 円増 (交通費は別)
	(3) (1)と代理申請又は法令で認められている代理受理	(1) の料金に 円増 (交通費は別)
	(4) (1)と緊急渡航手続	(1) の料金に 円
出入国記録書	(1) 出入国記録書類の作成代行	(一国につき) 円
査 証	(1) 観光性査証の申請書作成代行又は作成代行と申請・受領代行	(1 国につき) 円
	(2) 商用・業務性査証の申請書作成代行又は作成代行と申請・受領代行	(1 国につき) 円

	(3) 移民、留学、役務、長期滞在等特別な目的により渡航する場合	(1国につき) 円
	(4) 査証取得手続代行者に依頼する場合の申請手続	円 (手続代行者への実費は別)
	(5) 緊急査証手続	(1)の料金に 円増
	(6) 査証免除の手続書類の作成	(1国につき) 円
検 疫	検疫所、保健所、診療所等への同行案内又は検印の取得代行	円 (処置料、交通費は別)
各種証明書	警察証明書、兵役証明書、健康証明書、卒業証明書等の取得同行案内、署名認証の取得代行	円 (交通費は別)
再入国許可	再入国許可の申請手続	円
その他	上記に含まれないもの	実費

- (注) 1 上記料金は1人又は1件を対象とした料金です。
2 上記の各該当料金は合算して申し受けます。
3 上記料金には消費税が含まれています。

相談料金

区 分	内 容	料 金
観光旅行	(1) お客様の旅行計画作成のための相談	基本料金 (〇〇分まで) 円 以降〇〇分ごと 円
	(2) 旅行計画の作成	旅行日程1日につき 円
	(3) 旅行に必要な費用の見積り (運送機関と宿泊機 関等の手配が複合した旅行の場合)	基本料金 円と 旅行日程1日につき 円
	(4) 運送機関の運賃・料金の見積り	1件につき 円
	(5) 旅行地及び運送、宿泊機関等に関する情報提供	資料 (A4版) 1枚につき 円
その他の旅行	留学、移民、国際結婚等特殊な目的を伴う渡航相談	基本料金 (〇〇分まで) 円 以降〇〇分ごと 円
お客様の依頼による出張相談		上記の料金に 円増

(注) 上記料金には消費税が含まれています。

その他の料金

空港等への送迎	(1) 空港等への送迎 ただし、お客様の依頼による場合のみ	(派遣した社員1名につき) 円 (交通費、宿泊費は別)
	(2) 空港への送迎を深夜、早朝、日曜日、休祭日に行った場合 ただし、お客様の依頼による場合のみ	(派遣した社員1名につき) 円増 (1)の料金に 円増 (交通費、宿泊費は別)

(注) 上記料金には消費税が含まれています。

国内旅行

手配旅行に係る取扱料金

区 分	内 容	料 金
手配料金	運送機関と宿泊機関等との手配が複合し 〇人以上の団体手配旅行の場合	旅行費用総額の %

	た場合	個人（上記以外の場合）	1 件につき	円
	宿泊券のみの場合	○人以上の団体手配旅行の場合	宿泊券面額の	%
		個人（上記以外の場合）	1 件につき	円
	運送機関のみの場合		1 件につき	円
添乗サービス料金（宿泊、交通費等の旅行実費を除く。）			添乗員 1 人 1 日につき	円
変更手続 料 金	運送機関と宿泊機 関等との手配が複 合した場合	○人以上の団体手配旅行の場合	変更に係る部分の変更前の旅 行代金の	%
		個人（上記以外の場合）	1 件につき	円
	運送機関の予約・手配の変更		1 件につき	円
	宿泊機関の予約・手配の変更（宿泊券の切替が必要 な場合はそれを含む。）		1 件につき	円
取消手続	運送機関と宿泊機関 等との手配が複合し た場合	○人以上の団体手配旅行の場合	取消に係る部分の旅行代金の	%
		個人（上記以外の場合）	1 件につき	円
	運送機関の手配の取消し（未使用乗車船券の精算手続 がある場合はそれを含む。）		1 件につき	円
	宿泊機関の手配の取消し（未使用宿泊券の精算手続が ある場合はそれを含む。）		1 件につき	円
連絡通信費	お客様の依頼により緊急に現地手配等の為の通信連 絡を行った場合等		1 件につき	円 （電話料、電報料は別）

- （注） 1 団体手配旅行とは、複数の旅行者が代表者を定めて同一行程により旅行される場合をいいます。
2 お客様の希望により、変更又は取消しを行う場合は、運送機関、宿泊機関等の定める取消料のほか、上
記の変更手続料金、取消手続料金を申し受けます。
3 同一の宿泊機関に連泊する場合は、まとめて 1 件として扱います。
4 上記料金には消費税が含まれています。

相談料金

区 分	内 容	料 金
観光旅行	(1) お客様の旅行計画作成のための相談	基本料金（〇〇分まで） 以降〇〇分ごと 円 円
	(2) 旅行計画の作成	旅行日程 1 日につき 円
	(3) 旅行に必要な費用の見積り（運送機関と 宿泊機関等の手配が複合した旅行の場合）	基本料金 円と 旅行日程 1 日につき 円
	(4) 運送機関の運賃・料金の見積り	1 件につき 円
	(5) 旅行地及び運送、宿泊機関等に関する情 報提供	資料（A 4 版） 1 枚につき 円
お客様の依頼による出張相談		上記(1)から(5)までの料金に 円増

- （注） 上記料金には消費税が含まれています。

第5号様式（第十六 1 1）（2）関係）

新規登録	
申 請 書	
登録更新	
受 付 印	経 由 印
登 録 番 号	登録研修機関 第 号
ふ り が な	
氏 名 (法人にあっては、 その名称)	
ふ り が な	
代 表 者 の 氏 名 (法人の場合)	
ふ り が な	
住 所 (法人にあっては、 その所在地)	
ふ り が な	
研 修 業 務 を 行 う 事 務 所 の 名 称	
ふ り が な	
研 修 業 務 を 行 う 事 務 所 の 所 在 地	
研 修 業 務 を 開 始 す る 年 月 日	
年 月 日	
観光庁長官 殿	
第12条の12 新規登録 旅行業法 の規定による の申請をします。 第12条の15 登録更新	
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。	
申請者の氏名又は名称 印	

注 1 登録番号の記載は登録更新の申請の場合に限る。
2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

第 6 号様式（第十七 1 1）（2）関係）

新 規 登 録 登 録 更 新		申 請 書	
受 付 印		経 由 印	
登 録 番 号	旅行サービス手配業務取扱管理者研修登録研修機関 第 号		
ふ り が な			
氏 名 (法人にあっては、 その名称)			
ふ り が な			
代 表 者 の 氏 名 (法人の場合)			
ふ り が な			
住 所 (法人にあっては、 その所在地)			
ふ り が な			
研 修 業 務 を 行 う 事 務 所 の 名 称			
ふ り が な			
研 修 業 務 を 行 う 事 務 所 の 所 在 地			
研 修 業 務 を 開 始 す る 年 月 日			
年 月 日 観光庁長官 殿 旅行業法 第 2 9 条において準用する第 1 2 条の 1 2 第 2 9 条において準用する第 1 2 条の 1 5 新規登録 更新登録 の規定による の申請をします。 この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。 申請者の氏名又は名称 印			
注 1 登録番号の記載は登録更新の申請の場合に限る。 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。			

事故発生報告書（旅行業者）

事故発生報告書 ★（航空機事故・その他の交通事故・火災・疾病・犯罪被害・その他）

報告日 年 月 日

会社名				電 話	
				F A X	
部署名		担当者		携帯番号	
				e-mail	
団体名		参加人数	旅行者 添乗員 名 + 名	旅行期間	月 日から 月 日
旅行種別 ★	企画旅行（募集・受注） 手配旅行	企画業者 又は 取扱業者		旅行特別 補償引受 保険会社	
現地手配 業 者		担当者		電 話	
				F A X	
添乗員 氏 名		添乗員 所属先		担当者 電話 F A X	
フリガナ		性 別	年齢	住 所	任意保険の有無
被害者名		男 女	(歳)		
旅券番号 ※		留 守 宅 連 絡 先 氏名(続柄)	()	電 話	
発生日時	現地時間 月 日 分ごろ	日本時間	発生地	(国名・都市名)	
発生状況					
被害状況	(死亡___名、重傷___名、軽傷___名、不明___名)				
	被害者の収容先：_____電話：_____				
旅行業者 の対応状 況	現地派遣の予定：_____				
報告先 ★ (報告済みの 箇所を ○で囲む)	観光庁（第1種旅行業の場合） 外務省 所属旅行業協会 都道府県（第1種旅行業以外の場合） T E L : F A X : T E L : e-mail : T E L : F A X : e-mail : 現地大使館・領事館 T E L :				

- [注記]
- ★印の箇所は、該当するものを○で囲んでください。
 - ※の箇所は、海外旅行及び訪日旅行の場合（その他必要に応じて）記載してください。
 - 被害者が複数にわたる場合は、別紙を追加して報告してください。
 - 不明な箇所がある場合は「不明」と記載したまま、適宜報告してください。

第 8 号様式（第十八 4 1）関係）

事故発生報告書（旅行サービス手配業者）

事故発生報告書 ★（航空機事故・その他の交通事故・火災・疾病・犯罪被害・その他）

報告日 年 月 日

会社名					電 話	
					F A X	
部署名		担当者		携帯番号		
				e-mail		
団体名		参加人数	旅行者 名＋ 添乗員 名	旅行期間	月 日～ 月 日	
手 配 を 依 頼 し た 旅 行 業 者		担当者		電 話		
				F A X		
フリガナ		性 別	年 齢	住 所		
被害者名		男 女	(歳)			
発生日時	月 日 分ごろ			発生地	(市町村名)	
発生状況						
被害状況	(死亡____名、重傷____名、軽傷____名、不明____名)					
	被害者の収容先：_____ 電話：_____					
旅行サービ ス手配業者 の対応状況	現地派遣の予定：_____					
★報告先 (報告済み の箇所を○ で囲む)	都道府県庁 F A X : T E L :			所属旅行業協会 F A X : T E L :		

- [注記]
1. ★印の箇所は、該当するものを○で囲んでください。
 2. 被害者が複数にわたる場合は、別紙を追加して報告してください。
 3. 不明な箇所がある場合は「不明」と記載したまま、適宜報告してください。

旅行業務に係る事業の計画（1）

1. 氏名又は名称及び住所

氏名又は名称：_____

住 所：_____

2. 会社（または事業）の沿革

3. 主たる株主（株式会社のみ）

株 主 名	株 数	構成比	会 社 と の 関 係
1.	株	%	
2.	株	%	
3.	株	%	
4.	株	%	
5.	株	%	
6.	株	%	
7.	株	%	
小 計	株	%	_____
発行済株式総数	株	%	_____

旅行業務に係る事業の計画（２）

４． 兼業の有無

- ① _____
- ② _____
- ③ _____
- ④ _____
- ⑤ _____

５． 従業員数等

常勤役員数 _____ 人

内 旅行部門担当役員数 _____ 人

内 旅行業務取扱管理者有資格者 総合旅行業務 _____ 人

国内旅行業務 _____ 人

全従業員数（役員は除く） _____ 人

内 旅行部門担当従業員 _____ 人

内 旅行業務取扱管理者有資格者 総合旅行業務 _____ 人

国内旅行業務 _____ 人

６． 旅行業務の概要

旅行業務に係る事業の計画（３）

7. 取扱商品

区 分		取扱の有無		年間取引見込額（百万円）		目標収入 額(千円)	備 考
		海外	国内	海 外	国 内		
自社募集型企画旅行	自社販売						下記(1)参照
	他社販売						
受 注 型 企 画 旅 行							修学旅行取扱 有・無
手 配 旅 行							
所属する代理業者の取扱							下記(2)参照
(計)							
他社募集型企画旅行							下記(3)参照
旅行素材卸販売等							
(合 計)							

記

(1) 自社募集型企画旅行

1) ブランド名（ブランド名がついている自社募集型企画旅行がある場合）

海外旅行：

国内旅行：

2) 委託販売（法１４条の２関係）

第１種旅行業者 ____社 ____営業所

第２種旅行業者 ____社 ____営業所

第３種旅行業者 ____社 ____営業所

地域限定旅行業者 ____社 ____営業所

3) 募集型企画旅行を実施する市町村

（第３種旅行業者又は地域限定旅行業者である場合）

(2) 自社の旅行業務を取り扱わせる代理業者がある場合

____社 ____営業所

(3) 他社募集型企画旅行代売

第１種旅行業者 ____社：

第２種旅行業者 ____社：

第３種旅行業者 ____社：

地域限定旅行業者 ____社

旅行業務に係る事業の計画（４）

８． インバウンド業務の取扱の有無

（及び有りの場合の全国通訳案内士又は地域通訳案内士の登録を受けた者の確保の有無）

９． 旅行券発行の有無（及び有りの場合はその内容）

１０． 手配の確実性を証する契約先

（１） 国際・国内航空券の発券体制

① 国 際 航 空 券		摘 要
（ア） I A T Aとの契約	有・無	・該当する項目すべてに記載して下さい。
（イ） I A T A非加盟航空会社との契約 航空会社名： _____	有・無	
（ウ） 提携業者名： _____		
② 国 内 航 空 券		
（ア） 航空会社との契約	有・無	・該当する項目すべてに記載して下さい。
航空会社名： _____		
（イ） 提携業者名： _____		

（２） 海外手配業者等との契約状況

提携業者名	所 在 地	手 配 地 域

（※）文中の 〇〇〇 は、申請者の実情等に応じて適宜改変すべきもの。

手 続 実 施 結 果 報 告 書 （ 注 1 ）

申請者宛ての報告であることに注意

平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

A旅行株式会社

取 締 役 会 御 中 （ 注 2 ）

確認作業を行った公認会計士の氏名を記載

確認者の名称

印

私は、A旅行株式会社（以下「会社」という。）からの依頼に基づき、会社の作成した平成〇〇年の第1種旅行業の更新登録申請書（以下「申請書」という。）における、旅行業の登録の有効期間の更新の登録申請のために必要な平成〇〇年〇〇月〇〇日から平成〇〇年〇〇月〇〇日までの事業年度に関連する事項について、以下の手続を実施した。なお、当該手続は、「旅行業法第6条の3第2項において準用する同法第6条第1項第10号」及び「同法施行規則第3条」の規定に基づき、申請書に記載された次の記載内容のみを対象として確認することを目的とするものであり、全体としての申請書を対象とするものではない。

(1) 申請書に添付された貸借対照表及び損益計算書

なお、上記の記載内容は、「旅行業法第6条の3第1項」に規定する旅行業の登録の有効期間の更新の登録申請を行うために、申請書様式上の記載に基づいて会社によって作成され、申請書に記載されたものである。

（注1）公認会計士又は監査法人（公認会計士等）は、日本公認会計士協会専門業務実務指針4400「合意された手続業務に関する実務指針」に準拠して本業務を実施することができる。この場合、「その他の実施結果の利用者」に関しては、同実務指針A9項及びA10項を参照する。また、表題を「合意された手続実施結果報告書」とする他、本文例の実施者の肩書、見出し、業務依頼者及び業務実施者の責任、職業倫理及び品質管理等について、同実務指針の文例を参照して、適宜改変することができる。

（注2） または、「代表取締役 〇〇〇 殿」とする。

実施した手続の範囲及び内容（注³）

私は、申請書に記載されている貸借対照表及び損益計算書の記載内容について以下の手続を実施した。

（総勘定元帳等の会社が作成する帳簿）

1. 貸借対照表及び損益計算書について、総勘定元帳等の会社が作成する帳簿と突合した。

（貸借対照表及び損益計算書）

2. 貸借対照表及び損益計算書について、確定決算に係る税務申告書に添付された貸借対照表及び損益計算書と突合した。

（現金預金）

3. 貸借対照表の現金預金について、現金、預金通帳、小切手等の実際残高と総勘定元帳等の会社が作成する帳簿の帳簿残高を突合した。

手続の実施結果

（総勘定元帳等の会社が作成する帳簿）

1. 総勘定元帳等の会社が作成する帳簿に基づき、貸借対照表及び損益計算書が作成されていることが確認された。

（貸借対照表及び損益計算書）

2. 貸借対照表及び損益計算書と確定決算に係る税務申告に添付された貸借対照表及び損益計算書と一致していることが確認された。

（現金預金）

3. 貸借対照表の現金預金について、実際有高と帳簿残高が一致していることが確認された。

（注³）各手続において示されている書類は例示に過ぎず、必ずしもこれらの名称の書類を使用することを求めるものではない。更新登録申請を行う事業者の作成・保存している記録の実情の応じた書類を使用することができる。

業務の特質

上記の手続は、「旅行業法第6条」及び「同法施行規則第3条」に基づき実施したものであり、全体としての申請書その他の各記載事項に対する監査意見又はレビューの結論の報告を目的とした一般に公正妥当と認められる監査の基準又はレビューの基準に準拠するものではない。

したがって、私は、これらの申請書及び各記載事項について、いかなる結論の報告も、また保証を提供することもしない。また、実施した手続が十分であるかどうかについての結論の報告もしていない。(注⁴)

配布及び利用制限

本報告書は、会社の平成〇〇年の旅行業の登録の有効期間の更新の登録申請書に関連して作成されたものであり、登録申請以外の目的で使用されてはならず、配布及び利用されるべきものではない。

(注⁴) 公認会計士等が業務を行う場合には、〔日本公認会計士協会専門業務実務指針 4400〕を参考として、例えば、次のような表現を「業務の特質」に追加することができる。

「当監査法人が一般に公正妥当と認められる監査の基準若しくはレビューの基準に準拠してこれらの金額の監査若しくはレビューを実施した場合、手続を追加して実施した場合又は手続の範囲を拡大した場合、報告すべき事項が新たに発見される可能性がある」

(※) 文中の [] は、申請者の実情等に応じて適宜改変すべきもの。

手 続 実 施 結 果 報 告 書

申請者宛ての報告であることに注意

平成 [] 年 [] 月 [] 日

A旅行株式会社

取 締 役 会 御 中 (注 5)

確認作業を行った税理士の氏名を記載

確認者の名称

印

私は、A旅行株式会社（以下「会社」という。）からの依頼に基づき、会社の作成した平成〇〇年の第1種旅行業の更新登録申請書（以下「申請書」という。）における、旅行業の登録の有効期間の更新の登録申請のために必要な平成〇〇年〇〇月〇〇日から平成〇〇年〇〇月〇〇日までの事業年度に関連する事項について、以下の手続を実施した。なお、当該手続は、「旅行業法第6条の3第2項において準用する同法第6条第1項第10号」及び「同法施行規則第3条」の規定に基づき、申請書に記載された次の記載内容のみを対象として確認することを目的とするものであり、全体としての申請書を対象とするものではない。

(2) 申請書に添付された貸借対照表及び損益計算書

なお、上記の記載内容は、「旅行業法第6条の3第1項」に規定する旅行業の登録の有効期間の更新の登録申請を行うために、申請書様式上の記載に基づいて会社によって作成され、申請書に記載されたものである。

実施した手続の範囲及び内容（注⁶）

（注⁵） または、「代表取締役 [] 殿」とする。

（注⁶） 各手続において示されている書類は例示に過ぎず、必ずしもこれらの名称の書類を使用することを求めるものではない。更新登録申請を行う事業者の作成・保存している記録の実情の応じた書類を使用することができる。

私は、申請書に記載されている貸借対照表及び損益計算書の記載内容について以下の手続を実施した。

(総勘定元帳等の会社が作成する帳簿)

4. 貸借対照表及び損益計算書について、総勘定元帳等の会社が作成する帳簿と突合した。

(貸借対照表及び損益計算書)

5. 貸借対照表及び損益計算書について、確定決算に係る税務申告書に添付された貸借対照表及び損益計算書と突合した。

(現金預金)

6. 貸借対照表の現金預金について、現金、預金通帳、小切手等の実際残高と総勘定元帳等の会社が作成する帳簿の帳簿残高を突合した。

手続の実施結果

(総勘定元帳等の会社が作成する帳簿)

4. 総勘定元帳等の会社が作成する帳簿に基づき、貸借対照表及び損益計算書が作成されていることが確認された。

(貸借対照表及び損益計算書)

5. 貸借対照表及び損益計算書と確定決算に係る税務申告に添付された貸借対照表及び損益計算書と一致していることが確認された。

(現金預金)

6. 貸借対照表の現金預金について、実際有高と帳簿残高が一致していることが確認された。

業務の特質

上記の手続は、「旅行業法第6条」及び「同法施行規則第3条」に基づき実施したものであり、全体としての申請書その他の各記載事項に対する監査意見又はレビューの結論の報告を目的とした一般に公正妥当と認められる監査の基

準又はレビューの基準に準拠するものではない。

したがって、私は、これらの申請書及び各記載事項について、いかなる結論の報告も、また保証を提供することもしない。また、実施した手続が十分であるかどうかについての結論の報告もしていない。

配布及び利用制限

本報告書は、会社の平成〇〇年の旅行業の登録の有効期間の更新の登録申請書に関連して作成されたものであり、登録申請以外の目的で使用されてはならず、配布及び利用されるべきものではない。

旅行サービス手配業務に係る事業の計画（1）

1 1．氏名又は商号若しくは名称及び住所

氏名又は商号若しくは名称：_____

住 所：_____

1 2．事業の沿革

1 3．主たる株主（株式会社のみ）

株 主 名	株 数	構成比	会 社 と の 関 係
1.	株	%	
2.	株	%	
3.	株	%	
4.	株	%	
5.	株	%	
6.	株	%	
7.	株	%	
小 計	株	%	_____
発行済株式総数	株	%	_____

旅行サービス手配業務に係る事業の計画（２）

１４．兼業の有無

- ① _____
- ② _____
- ③ _____
- ④ _____
- ⑤ _____

１５．従業員数等

常勤役員数 _____人

内 旅行サービス手配業実施部門担当役員数 _____人

内 旅行サービス手配業務取扱管理者有資格者

総合旅行業務取扱管理者試験合格者※ _____人

国内旅行業務取扱管理者試験合格者※ _____人

旅行サービス手配業務管理者研修修了者 _____人

全従業員数（役員は除く） _____人

内 旅行サービス手配業実施部門担当従業員数 _____人

内 旅行サービス手配業務取扱管理者有資格者

総合旅行業務取扱管理者試験合格者※ _____人

国内旅行業務取扱管理者試験合格者※ _____人

旅行サービス手配業務管理者研修修了者 _____人

※平成16年まで実施された一般・国内旅行業務取扱主任者試験合格者、認定者を含む

１６．旅行サービス手配業務の概要

旅行サービス手配業務に係る事業の計画（３）

１７．主な旅行者・旅行サービス手配業者との契約状況

提携業者名	所在地

※新規に登録を受ける場合で、契約する旅行者等又は旅行サービス手配業者が無い場合は提携業者名に「(予定)」と付記すること。

※「旅行者等」は、外国の法令に準拠して外国において旅行業を営む者を含む。

※日本における旅行者又は旅行サービス手配業者については登録番号を提携業者名に付記すること。

海外旅行

手配旅行に係る取扱料金

区 分	内 容		料 金	
手配料金	運送機関と宿泊機 関等との手配が複 合した場合	○人以上の団体手配旅行の場合	旅行費用総額の	%
		個人（上記以外の場合）	1 件につき	円
	運送機関、宿泊機関の予約・手配		1 件につき	円
添乗サービス料金（宿泊、交通費等の旅行実費を除く。）			添乗員 1 人 1 日につき	円
変更手続 料金	運送機関と宿泊機 関等との手配が複 合した場合	○人以上の団体手配旅行の場合	変更に係る部分の変更前の旅 行代金の	%
		個人（上記以外の場合）	1 件につき	円
	運送機関の予約・手配の変更		1 件につき	円
	宿泊機関の予約・手配の変更		1 件につき	円
取消手続料 金	運送機関と宿泊機 関等との手配が複 合した場合	○人以上の団体手配旅行の場合	取消に係る旅行代金の	%
		個人（上記以外の場合）	1 件につき	円
	未使用乗車船券の精算手配		1 件につき	円
	宿泊手配の取消し		1 件につき	円
連絡通信費	お客様の依頼により緊急に現地手配等の為の通信連 絡を行った場合		1 件につき	円 (電話料、電報料は別)

- (注) 1 団体手配旅行とは、複数の旅行者が代表者を定めて同一行程により旅行される場合をいいます。
 2 お客様の希望により、変更又は取消しを行う場合は、運送機関、宿泊機関等の定める取消料のほか、上記変更手続料金、取消手続料金を申し受けます。
 3 同一の宿泊機関に連泊する場合は、まとめて1件として扱います。
 4 上記料金には消費税が含まれています。

渡航手続代行代金

区 分	内 容	料 金
旅 券	(1) 申請手続（申請書類作成のみ）	円
	(2) (1)と申請又は受領のための都道府県庁への同行案内	(1) の料金に 円増 (交通費は別)
	(3) (1)と代理申請又は法令で認められている代理受理	(1) の料金に 円増 (交通費は別)
	(4) (1)と緊急渡航手続	(1) の料金に 円
出入国記録書	(1) 出入国記録書類の作成代行	(一 国につき) 円
査 証	(1) 観光性査証の申請書作成代行又は作成代行と申請・受領代行	(1 国につき) 円
	(2) 商用・業務性査証の申請書作成代行又は作成代行と申請・受領代行	(1 国につき) 円

	(3) 移民、留学、役務、長期滞在等特別な目的により渡航する場合	(1国につき) 円
	(4) 査証取得手続代行者に依頼する場合の申請手続	円 (手続代行者への実費は別)
	(5) 緊急査証手続	(1)の料金に 円増
	(6) 査証免除の手続書類の作成	(1国につき) 円
検 疫	検疫所、保健所、診療所等への同行案内又は検印の取得代行	円 (処置料、交通費は別)
各種証明書	警察証明書、兵役証明書、健康証明書、卒業証明書等の取得同行案内、署名認証の取得代行	円 (交通費は別)
再入国許可	再入国許可の申請手続	円
その他	上記に含まれないもの	実費

- (注) 1 上記料金は1人又は1件を対象とした料金です。
2 上記の各該当料金は合算して申し受けます。
3 上記料金には消費税が含まれています。

相談料金

区 分	内 容	料 金
観光旅行	(1) お客様の旅行計画作成のための相談	基本料金 (〇〇分まで) 円 以降〇〇分ごと 円
	(2) 旅行計画の作成	旅行日程1日につき 円
	(3) 旅行に必要な費用の見積り (運送機関と宿泊機 関等の手配が複合した旅行の場合)	基本料金 円と 旅行日程1日につき 円
	(4) 運送機関の運賃・料金の見積り	1件につき 円
	(5) 旅行地及び運送、宿泊機関等に関する情報提供	資料 (A4版) 1枚につき 円
その他の旅行	留学、移民、国際結婚等特殊な目的を伴う渡航相談	基本料金 (〇〇分まで) 円 以降〇〇分ごと 円
お客様の依頼による出張相談		上記の料金に 円増

(注) 上記料金には消費税が含まれています。

その他の料金

空港等への送迎	(1) 空港等への送迎 ただし、お客様の依頼による場合のみ	(派遣した社員1名につき) 円 (交通費、宿泊費は別)
	(2) 空港への送迎を深夜、早朝、日曜日、休祭日に行った場合 ただし、お客様の依頼による場合のみ	(派遣した社員1名につき) 円増 (1)の料金に 円増 (交通費、宿泊費は別)

(注) 上記料金には消費税が含まれています。

国内旅行

手配旅行に係る取扱料金

区 分	内 容	料 金
手配料金	運送機関と宿泊機関等との手配が複合し 〇人以上の団体手配旅行の場合	旅行費用総額の %

	た場合	個人（上記以外の場合）	1 件につき	円
	宿泊券のみの場合	○人以上の団体手配旅行の場合	宿泊券面額の	%
		個人（上記以外の場合）	1 件につき	円
	運送機関のみの場合		1 件につき	円
添乗サービス料金（宿泊、交通費等の旅行実費を除く。）			添乗員 1 人 1 日につき	円
変更手続 料 金	運送機関と宿泊機 関等との手配が複 合した場合	○人以上の団体手配旅行の場合	変更に係る部分の変更前の旅 行代金の	%
		個人（上記以外の場合）	1 件につき	円
	運送機関の予約・手配の変更		1 件につき	円
	宿泊機関の予約・手配の変更（宿泊券の切替が必要 な場合はそれを含む。）		1 件につき	円
取消手続	運送機関と宿泊機関 等との手配が複合し た場合	○人以上の団体手配旅行の場合	取消に係る部分の旅行代金の	%
		個人（上記以外の場合）	1 件につき	円
	運送機関の手配の取消し（未使用乗車船券の精算手続 がある場合はそれを含む。）		1 件につき	円
	宿泊機関の手配の取消し（未使用宿泊券の精算手続が ある場合はそれを含む。）		1 件につき	円
連絡通信費	お客様の依頼により緊急に現地手配等の為の通信連 絡を行った場合等		1 件につき	円 （電話料、電報料は別）

- （注） 1 団体手配旅行とは、複数の旅行者が代表者を定めて同一行程により旅行される場合をいいます。
2 お客様の希望により、変更又は取消しを行う場合は、運送機関、宿泊機関等の定める取消料のほか、上
記の変更手続料金、取消手続料金を申し受けます。
3 同一の宿泊機関に連泊する場合は、まとめて 1 件として扱います。
4 上記料金には消費税が含まれています。

相談料金

区 分	内 容	料 金
観光旅行	(1) お客様の旅行計画作成のための相談	基本料金（〇〇分まで） 以降〇〇分ごと 円 円
	(2) 旅行計画の作成	旅行日程 1 日につき 円
	(3) 旅行に必要な費用の見積り（運送機関と 宿泊機関等の手配が複合した旅行の場合）	基本料金 円と 旅行日程 1 日につき 円
	(4) 運送機関の運賃・料金の見積り	1 件につき 円
	(5) 旅行地及び運送、宿泊機関等に関する情 報提供	資料（A 4 版） 1 枚につき 円
お客様の依頼による出張相談		上記(1)から(5)までの料金に 円増

- （注） 上記料金には消費税が含まれています。

第5号様式（第十六 1 1）（2）関係）

新規登録	
申 請 書	
登録更新	
受 付 印	経 由 印
登 録 番 号	登録研修機関 第 号
ふ り が な	
氏 名 (法人にあっては、 その名称)	
ふ り が な	
代 表 者 の 氏 名 (法人の場合)	
ふ り が な	
住 所 (法人にあっては、 その所在地)	
ふ り が な	
研 修 業 務 を 行 う 事 務 所 の 名 称	
ふ り が な	
研 修 業 務 を 行 う 事 務 所 の 所 在 地	
研 修 業 務 を 開 始 す る 年 月 日	
年 月 日	
国土交通大臣 殿	
第12条の12	新規登録
旅行業法	の規定による
第12条の15	登録更新
の申請をします。	
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。	
申請者の氏名又は名称	印

注 1 登録番号の記載は登録更新の申請の場合に限る。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

第 6 号様式（第十七 1 1）（2）関係）

新 規 登 録 登 録 更 新		申 請 書	
受 付 印		経 由 印	
登 録 番 号	旅行サービス手配業務取扱管理者研修登録研修機関 第 号		
ふ り が な			
氏 名 (法人にあっては、 その名称)			
ふ り が な			
代 表 者 の 氏 名 (法人の場合)			
ふ り が な			
住 所 (法人にあっては、 その所在地)			
ふ り が な			
研 修 業 務 を 行 う 事 務 所 の 名 称			
ふ り が な			
研 修 業 務 を 行 う 事 務 所 の 所 在 地			
研 修 業 務 を 開 始 す る 年 月 日			
年 月 日 観光庁長官 殿 旅行業法 第 2 9 条において準用する第 1 2 条の 1 2 第 2 9 条において準用する第 1 2 条の 1 5 新規登録 更新登録 の規定による の申請をします。 この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。 申請者の氏名又は名称 印			

注 1 登録番号の記載は登録更新の申請の場合に限る。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

事故発生報告書（旅行業者）

事故発生報告書 ★（航空機事故・その他の交通事故・火災・疾病・犯罪被害・その他）

報告日 年 月 日

会社名				電 話	
				F A X	
部署名		担当者		携帯番号	
				e-mail	
団体名		参加人数	旅行者 添乗員 名 + 名	旅行期間	月 日から 月 日
旅行種別 ★	企画旅行（募集・受注） 手配旅行	企画業者 又は 取扱業者		旅行特別 補償引受 保険会社	
現地手配 業 者		担当者		電 話	
				F A X	
添乗員 氏 名		添乗員 所属先		担当者 電話 F A X	
フリガナ		性 別	年 齢	住 所	任意保険の有無
被害者名		男 女	(歳)		
旅券番号 ※		留 守 宅 連 絡 先 氏名（続柄）	()	電 話	
発生日時	現地時間 月 日 分ごろ	日本時間	発生地	(国名・都市名)	
発生状況					
被害状況	(死亡__名、重傷__名、軽傷__名、不明__名)				
	被害者の収容先：_____電話：_____				
旅行業者 の対応状 況	現地派遣の予定：_____				
報告先 ★ (報告済みの 箇所を ○で囲む)	観光庁（第1種旅行業の場合） 都道府県（第1種旅行業以外の場合） T E L : _____ F A X : _____ e-mail : _____ 外務省 T E L : _____ e-mail : _____ 所属旅行業協会 F A X : _____ T E L : _____ 現地大使館・領事館 T E L : _____				

- [注記]
- ★印の箇所は、該当するものを○で囲んでください。
 - ※の箇所は、海外旅行及び訪日旅行の場合（その他必要に応じて）記載してください。
 - 被害者が複数にわたる場合は、別紙を追加して報告してください。
 - 不明な箇所がある場合は「不明」と記載したまま、適宜報告してください。

第 8 号様式（第十八 4 1）関係）

事故発生報告書（旅行サービス手配業者）

事故発生報告書 ★(航空機事故・その他の交通事故・火災・疾病・犯罪被害・その他)

報告日 年 月 日

会社名					電 話	
					F A X	
部署名		担当者		携帯番号		
				e-mail		
団体名		参加人数	旅行者 名 + 添乗員 名	旅行期間	月 日 ~ 月 日	
手 配 を 依 頼 し た 旅 行 業 者		担当者		電 話		
				F A X		
フリガナ		性 別	年 齢	住 所		
被害者名		男 女	(歳)			
発生日時	月 日 分 ごろ			発生地	(市町村名)	
発生状況						
被害状況	(死亡____名、重傷____名、軽傷____名、不明____名)					
	被害者の収容先: _____ 電話: _____					
旅行サービ ス手配業者 の対応状況	現地派遣の予定: _____					
★報告先 (報告済み の箇所を○ で囲む)	都道府県庁 F A X : T E L :			所属旅行業協会 F A X : T E L :		

- [注記]
1. ★印の箇所は、該当するものを○で囲んでください。
 2. 被害者が複数にわたる場合は、別紙を追加して報告してください。
 3. 不明な箇所がある場合は「不明」と記載したまま、適宜報告してください。